

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 29 日現在

機関番号：37304

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24710306

研究課題名(和文) 韓国の男性性とミリタリズム 周縁的兵役参加者の語りから紡ぐジェンダーの重層性

研究課題名(英文) Masculinities and Militarism in KOREA

研究代表者

佐々木 正徳 (SASAKI, Masanori)

長崎外国語大学・外国語学部・准教授

研究者番号：40403977

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の成果は、徴兵制を軸に現代韓国社会のジェンダー秩序を再構成しモデルを構築したこと、韓国の男性性の多様性と重層性を明らかにしたこと、韓国の男性性に関する実証的な研究を蓄積したこと、そして、日本における韓国研究に貢献したこと、の四点に集約される。国防の義務が韓国社会(およびジェンダー秩序)に与える影響についての研究は、兵役の役割を再社会化もしくは通過儀礼として把握するものがほとんどであった。しかし本研究では、兵役の役割が、男性に「自己犠牲」のラベルを獲得させることにあるということを明らかにした。

研究成果の概要(英文)：The significant contribution of the project can be divided into three parts; firstly, focusing on military service, it has constructed the new conceptual model of gender order system in the context of modern Korean society. Secondly, this study has revealed the diversity and hierarchy in Korean masculinities. Finally, the project has contributed greatly to shedding light on a new role of engaging military service in modern Korea. The existing studies on the impact of the military service on Korean society and its gender order has only suggested the role of military service as a process of resocialization and/or rite of passage. However, based on the empirical findings, the research has shown that serving military service allows Korean men to acquire the label of 'Self-sacrifice.'

研究分野：ジェンダー研究

キーワード：ジェンダー ミリタリズム 男性性 韓国 徴兵制 公益勤務 軍事化 軍事文化

1. 研究開始当初の背景

本研究は、韓国社会のジェンダー秩序を、ミリタリズム(軍事主義)を象徴する徴兵制を通して分析・再構成することにあつた。当初想定していた意義は次の三点である。一点目は、韓国の男性性の複数性と重層性(男性間の権力関係)について明らかにすることであり、二点目は、欧米以外の男性性の実証的な事例研究を蓄積することである。一点目と二点目を実現することで、ジェンダー研究の領域に理論的にも実証的にも貢献することができる。これらは研究費申請当時の男性性研究の主要な課題であり、現在もその意義を失ってはいない。ある地域には男性性が複数存在することと、それらがどのような序列になっているのかを明らかにし、当該社会のジェンダー秩序の構成を試みることで、男性性研究、ひいてはジェンダー研究を発展させるために重要である。

三点目は、地域研究の視点からの意義、すなわち、韓国研究の領域に新たな視座を提供することである。韓国社会のジェンダーに関する論考は日本、韓国の研究者をはじめとしていくつもの蓄積がある。男性支配の構造についてもある程度の研究蓄積はあり、それらは「異性愛による男性支配」「家長の役割を果たせる者の経済的支配」「(国防の)義務を果たした者の支配」(権仁淑『韓国の軍事文化とジェンダー』御茶の水書房、2006年)に大別される。このうち、これまでもっとも分析の対象とされてこなかったのが「(国防の)義務を果たした者の支配」であった。徴兵制というレンズを通して現代韓国社会のミリタリズムを明らかにし、そこから韓国社会システムにアプローチすることが、新たな韓国論をもたらすというのが、研究立案の際に想定していた課題意識であった。

2. 研究の目的

1. に述べたように、韓国社会を分析する視点として「(国防の)義務を果たした者の支配」に着目した。韓国における国防の義務の一つとしてよく知られているのが、成人男子に課せられる兵役である。よって、本研究では徴兵制によって兵役を体験した男性を調査対象とすることとし、中でも「公益勤務要員」として兵役の義務を終えた者を主たる調査対象として扱うこととした。なぜなら、男子皆兵という制度の中でかれらの経験は特殊であり、ゆえに「(国防の)義務を果たした者の支配」という観点から韓国を分析する場合、男性性の複数性と重層性を描出する対象として適切であると考えたためである。

韓国の徴兵制には、すべての男性が陸軍、海軍、空軍、海兵隊などの部隊に所属し、およそ2年を社会から隔絶された部隊内のみ過ごすというイメージが存在するが、実際にはそう単純ではない。代表的な例として、ROTC(Reserve Officer's Training Corps)という、大学高年次に在学しながら軍事訓練

を受けられる代わりに、卒業後は一定の期間を職業軍人として過ごすという制度や、KATUSA(Korean Augmentation to the United Army)という、韓国陸軍に所属しながら、実際には米軍基地に勤務し、米軍とともに任務を遂行するものがある。他に、軍人として服務しない代替服務も存在する。本研究で主たる対象とする公益勤務も、代替服務の一つである。公益勤務とは、身体的な理由などで、軍人として服務する(現役)ことが困難であると判定された男性を対象に、一定の期間を官公庁などに勤務させることで兵役の義務に代えるものである。代替服務は徴兵制を有する国の多くに存在しているが、他国と韓国との大きな違いは、現役か代替服務かの選択に本人の意思は尊重されないということである。つまり、個人の思想・信条によって軍に入隊することを拒否したい場合、現在の韓国では兵役を拒否するしか方法はないのである。しかしながら、国家が定める義務の一つである兵役を拒否することは憲法に違反していることになるので、かれらには裁判で有罪判決が下されることになる。徴兵制を有する多くの国家が代替服務を認めているのは、それが、近代社会が獲得してきた人権と関連するためである。国家の成員にはいくつかの義務を課すが、一方で基本的人権は普遍的な価値として最大限尊重されなければならない。例えば、ある国民が信仰する宗教が禁じているという理由で武器をもつことができず、よって兵役の義務を果たすことができないと主張した場合(良心的兵役拒否)、国家はその意思を最大限尊重して、武器を持たなくとも兵役の義務を果たすことができる仕組みを作らなければならない。その一つの例が代替服務である。しかしながら、韓国の兵役で個人の思想や心情が勘案されることはない。現役か代替服務かを分かつ基準は、現役服務に耐えうるかどうかを検査する徴兵検査の結果のみであり、またその基準も兵員数の調整という目的によってしょっちゅう変化する。このことは、韓国社会が個人の人権よりも、国家の利益を優先する社会であるという証左であり、その賛否や理由はどうあれ、結果として韓国のジェンダーに決定的な影響を与えているのである。

公益勤務要員と現役との生活はことごとく異なる。公益勤務要員の勤務地は、自宅近くの官公庁が指定されるため、かれらは自宅から通うことになる。給料が支払われることは現役も公益勤務も同様であるが、公益勤務要員には残業手当も支給される。現役の毎日が兵舎と服務地の往復であり、自由時間も兵舎内で過ごさざるを得ないのに対して、公益勤務の場合は退勤後の自由時間は文字通り「自由な」時間である。よって、多くの男性がその時間を資格取得や自学自習に費やす。そして、そのための費用をアルバイトで稼ぐことも少なくない。もちろん、兵舎内でも自由時間に学習することは可能であるが、公益

勤務の場合と比べて、その内容や自由度に大きな差が生じることは明らかであろう。また、過去の兵役研究が指摘してきた「再社会化」は、一定の期間を限定された空間で限られた人間関係を体験することでなされることを想定しており、当然のことながら公益勤務要員には合致しない。また、比喩的に使われることも多い「通過儀礼」としての側面も、かれらが通常（これまでとこれから）生活する社会から切り離された空間で一定程度の共通体験がなされることが想定されているため述べられることであるので、公益勤務要員がその条件に合致しないことは明白である。つまり、公益勤務要員をはじめとする代替服務の男性たちの研究を行うことは、既存の軍隊研究の限界を超えた社会理論を呈示し得る可能性があるのである。

差異が際立つ現役と公益勤務であるが、一方で共通点も存在する。最大の共通点は、両者とも「軍畢（兵役の義務を終えた者）」になることである。公益勤務要員は軍隊生活を体験したわけではないが、本人の意志ではなく国家の都合によって官公庁での勤務をした存在であるため、（徴兵検査の際に不正行為を行っていない限りは）法律上はまったく問題のない軍畢である。また、法律に違反しているわけではないため、「良心的兵役拒否者」のように、社会問題になるわけでもない。韓国においてかれらの存在は不可視なのである。現役を体験した男性にとって、公益勤務経験者が同じ軍畢であることは愉快的なことではない。また、多くの国民にとっても、現役を体験した男性への評価と公益勤務を体験した男性への評価とは異なる。法律上は同じ軍畢でありながら、公益勤務要員には、社会的に圧倒的に負の価値付けがなされているのである。ゆえに、かれらは社会の中でますますその存在感を消していく。

兵役の存廃を巡る議論において、制度を支持する男性と入隊を拒否する男性（良心的兵役拒否者）との対立、および、制度を支持する男性と廃止を訴える女性たちとの対立は、両者の姿もその動機も見えやすい対立である。なぜならそれは、兵役を体験した（するであろう）者たちと体験できない者たちとの争いであるためである。しかしながら、徴兵制とジェンダー秩序の関係を理解するためには、韓国社会における男性支配の構造や男性性の重層性を明らかにするためには、国の義務を果たしていながらも軍隊での生活を体験していない男性たちの存在を可視化し、かれらが韓国社会の中でどのような役割を果たしているのかを明らかにすることが重要であろう。現役でも良心的兵役拒否者でも兵役免除者でもなく、公益勤務（代替服務）を体験した男性に着目した理由はここにある。「（国防の）義務を果たした者の支配」という観点から韓国の社会構造を分析する場合、現役と兵役未経験者の狭間に位置する代替服務経験者の存在はもっと注目されてよ

い。否、注目されなければならない。以上が、代替服務経験者を研究する目的である。

3. 研究の方法

研究方法として採用したのは代替服務経験者（主に公益勤務要員経験者）を対象とした面接による聞き取り調査である。対象者は、知り合いからの紹介、聞き取り調査に協力してくれた方からの紹介など、人脈を活用した。まず、自身の立場および調査の目的や調査データの使用法について説明し、承諾を得られた場合にのみ、面接の日時や場所についての相談を行った。面接の当日は、あらためて身分を明らかにし、調査の目的や得られたデータの使用法について韓国語で記載した資料を用意し、承諾していただいた場合のみ調査を実施した。また、録音の可否についても調査を開始する前に意向を伺った。

面接は一問一答方式ではなく、公益勤務制度や徴兵制についてどのような考えを持っているかを、自身の経験を振り返りながら自由に語ってもらう方法を採用した。留意した点は、かれらの服務内容について子細に語ってもらうことよりも、かれらのこれまでの人生を語ってもらうように促した点である。なぜなら、かれらの徴兵制に対する価値観を知るためには、単に制度の存廃についての意見を聞くのではなく、かれらの中でかれら自身の服務経験がどのように評価されているのかを知ることが有用であると考えたためである。そして、かれら自身の服務経験への評価を知るためには、かれらがこれまでどのような人生を送り、現在の生活にどの程度満足しているかを知ることが大きなヒントになると考えたためである。ゆえに、調査の際には堅苦しい雰囲気にならないよう留意したほか、多少話しが脱線しても無理に元に戻そうとせず、自然な会話によって経験が語られるように心がけた。多くの調査協力者にとって、日韓の男性を明確に区分するものは徴兵制の有無であると認識されているようで、調査の際に、「日本の場合はどうか」「日本の男性はどうか」など、逆に質問を受けることも多かった。質問にはもちろん知っている範囲で誠実に回答した。そのような行為も調査協力者との信頼関係の構築に一役買ったと感じている。

なお、調査に使用した言語は韓国語であり、聞き取り中にするメモも、相手に不安や不快感を与えないようにすべて韓国語で書き取り、重要と思われる事項については、そのメモを活用して再度確認を行った。

韓国滞在中は、面接調査の予定は1日1人が2人とし、調査協力者の急な予定の変化にも対応できるよう心がけた。結果的に生じた空き時間には書店などで資料収集を行った。また、聞き取り調査の内容は、調査を実施した日に必ず簡単なまとめと次回調査への覚え書きを記し、調査内容の精練に努めたほか、その聞き取りがうまくいったかいかなかっ

たかについても評価し、原因を調べることで
次回の聞き取り調査がうまくいく確率を高
めるように心がけた。面接のキャンセルなど
でまとまった空き時間がとれた際には、当
該出張中に収集したデータを聞き返したり
覚え書きを読み直したりして、簡単な分析
を行い、次回以降の調査にすぐに反映させ
た。常に次回の聞き取り調査が最適な調
査となることを目的としつつ、調査を実
施した。

4. 研究成果

3年間の助成期間中に、20名弱の代替
服務経験者に話しを聞くことができた。複
数回の面接調査に協力してくれた方や、メ
ールによる追加調査に協力してくれた方も
少なくなかった。また、現役経験者や職業
軍人の経歴をもつ人物から話しを聞くこ
ともできた。さらに、臨津閣や第三トン
ネルといった戦時史跡のほか、天安にあ
る独立記念館やソウルの戦争記念館を
訪問し、韓国社会とミリタリズムとの
関係を分析するための資料を収集した。
結果、得られた主要な成果は以下の四
点である。

一点目は、徴兵制を軸に現代韓国社会
のジェンダー秩序を再構成し、モデルを
構築することができた点である。これは、
本研究が当初想定していた最大の目的
であった。もちろん、その妥当性につ
いては今後の他者からの評価を待た
なくてはならないが、議論の素材を
提供できたという点で、本研究の
目的はとりあえず達成できたとい
えよう。要点は次の通りである。

従来の国防の義務を果たした男性による
支配を想定したジェンダー秩序には、
男性間に厳然と存在する差異が
想定されていなかった。筆者はそこ
に代替服務（主に公益勤務要員）
男性の存在を組み込むことによって、
少数の男性が大多数の男性と女性
を支配するシステムが維持される
構造を明らかにした。そこで支配
（権力）の担保となるものは「自
己犠牲の精神を持つ」というラ
ベルである。男性は国家の大事
において、自身より国家や家族を
優先し犠牲的行動をとる（はず
であると社会から承認される）こ
とを条件に、社会内で権力を
握っているのである。そして、
男性が自己犠牲を獲得する仕
組み、男性が自己犠牲の精神を
有していると社会の成員が信
じる根拠となる仕組みが、他
ならぬ徴兵制である。すなわ
ち、国防の義務を果たすこと
で男性たちは「自身の利益より
も国益を優先する」ことを示
したことになり、それ以外の
国民たちから差異化される
のである。しかし、なぜ民主
化され近代化され北の脅威が
有名無実化していく中で、自
己犠牲が変わらず称揚され、
思想・信条の自由の体現である
「良心的兵役拒否」は拒絶さ
れるのであろうか。それを説
明するのが、代替服務経験者
の男性による「自発的合意」
である。彼らは国防の義務を
果たした存在であるので、「自
己犠牲」を獲得している。確
かに、かれらの経験は現

役とは多くの点で異なる。とはい
え、およそ2年間を国家のため
に犠牲にしているという点では
現役と同様である。ゆえに、か
れらも軍畢になれるのである。
「公益には公益なりの苦勞があ
る」（ある調査協力者の発言）
というのがかれらの偽らざる
実感であろう。

しかしながら、韓国社会でのか
れらの評価は、現役のそれと決
定的に異なる。韓国社会に存
在する代替服務経験者に対する
差別的な眼差しは、かれらが「
社会的には」軍畢とみなされて
いないことの証左である。よ
って、代替服務経験者が自身
の経験について積極的に語る
ケースはほとんどない。一方
で、かれらは間違いなく軍畢
である。国防の義務を終えた
かれらが、社会生活や就職戦
線において不利になることは
ない。事実、調査に協力して
くれた人々の中には順調に出
世街道を歩んでいる人物も
いたし、現在の職業生活を送
る上で有利に作用していると
まで述べる人物も存在した。
つまり、現役であろうと代
替服務であろうと、現在の
韓国社会では「就職 結婚
出世する、父になる」とい
う「典型的な男性の生き方」
を実現する可能性が同程度に
開けているのである。制度上
の不利がないのであれば、代
替服務経験者は社会からの
ネガティブな視線を避けるこ
とさえできればよい。ここ
に、代替服務経験者が不可視
化される要因が揃う。代替服
務経験者は、かれら自身の
意思によって不可視化されて
いたのである。

研究の当初においては、社会的
評価がネガティブなため、か
れらは社会の周縁に位置づけ
られ、ゆえに徴兵制に抵抗の
意思を示したり、社会の仕組
みに抵抗したりしてはいた
のではないかと想定していた。
しかし、実際の語りを通して
得られたのは、徴兵制の問題
点は認識しつつも、それに対
して具体的な抵抗を示すこと
はない男性たちであり、良
心的兵役拒否者など徴兵制
の変更を迫る存在に対する
ネガティブな評価であった。
もちろん、調査協力者の全
員が良心的兵役拒否者に対
してネガティブな評価をして
いたわけではない。しかし、
徴兵制の廃止を望む人物であ
っても、良心的兵役拒否者に
賛辞を呈したり協力したり
していないという点では共
通しており、その意味では
徴兵制への「自発的合意」も
しくは現役との「共犯関係」
といった言葉が当てはまろ
う。かれらは抵抗者ではなく、
むしろ合意者だったのであ
る。合意者であるために、
かれらはジェンダー秩序の
維持のために行為する。し
かし、自身の存在が表面化
すると現役からも兵役反対
論者からも批判されるため、
基本的には不可視を是とし
て行為する。そのため、兵
役を巡る対立は、現役経験
者と経験できなかった者
との対立に単純化され、議
論は平行線をたどる。ゆ
えに、民主化と近代化を遂
げた先進国でありながら
個人の良心を尊重した代
替服務が認められないとい
う、韓国の徴兵制がもつ
最大の問題点は維持される。
結果、兵役を経験するこ

とは、自身の思想や価値観よりも国家の意思を優先する存在になったということを示すこととなり、軍畢に「自己犠牲の精神を持つ」というラベルが与えられる。そして、軍畢はラベルを担保に権力を握り続ける。ここにおいて、韓国のジェンダー秩序は維持される。代替服務経験者はそのイメージに反して「(国防の)義務を果たした者の支配」の維持に重要な役割を果たしているのである。

二点目の成果は、一点目の成果と関連する。それは、男性性の多様性と重層性を明らかにできた点である。代替服務を経験した男性たちの多くは、自らの経験を積極的に語る事ができない。その上、代替服務の中の公益勤務という「制度」については、否定的な見解を示す人がほとんどである。しかし、公益勤務経験者の中で自らの経験が自身の人生において無駄であったと考える人もほとんどおらず、それどころか現役よりもよい経験をすることができたと語る人物が多数存在した。つまり、「制度」としては不要であるが、「経験」としては意義があったということである。公益勤務制度は、徴兵制の代替服務としては問題が少なくないが、社会に出る前の社会勉強としては、何にも代えがたいよい経験であるということのようだ。事実、公益勤務での経験が現在の職業生活にどのように活かされているかを具体的に語ってくれる方が多かった。かれらの多くは、現在の自身の立場をふまえて、現役に行かずに公益勤務要員として服務できてよかったと考えているのである。

社会におけるネガティブな視線も「仕事に影響があるわけではない」(ある調査協力者の発言)し、酒席で軍隊の話題になることも、ある程度の年齢になってしまえばほとんどないそうである。ここにおいて「自己犠牲の精神を持つ」というラベルが、現代では(あるいはだいぶ以前から)実態を問われないものになっていることが明らかになる。確かに、組織を急速に発展させるためには「滅私奉公」的な「自己犠牲」が必要である場合も少なくないであろう。しかし、日本よりも労働市場が流動化している韓国社会では、自己犠牲を発揮したところで、明日の食い扶持が保証されるわけではない。グローバル化が急激に進み競争社会となる中で必要となるのは、自己犠牲よりもサバイバル能力である。徴兵制を批判せず、かつ自身の経験も否定することのない彼らの人生は、まさに韓国社会の矛盾を体現する例なのである。

三点目の成果は、韓国の男性性に関する実証的な研究を示すことができたという点である。男性性研究の領域に多くの地域の事例を蓄積していくことは今後も重要な課題である。本研究は東アジアという地域性、資本主義国家という国家の性質、儒教という規範など、いくつかの枠組みで同質に語られやすい、日本の事例と比較する際の素材となりえるであろう。また、ジェンダー秩序やジェン

ダー問題を軍事の側面から分析する研究は、それほど多くはなく、その点でも本研究の貢献は大きい。今後は研究のダイジェスト版の英語化など、国際的な研究文脈に自身の研究を位置づけられるような成果発表の仕方を模索していきたい。

四点目の成果は、日本における韓国研究への貢献である。徴兵制を軸にジェンダー秩序を再構成し韓国社会を分析した本研究では、これまでの(主として社会学の領域での)ジェンダー研究とも、(主として政治学の領域での)軍事研究とも、(主として文化人類学の領域での)文化研究とも異なる韓国論を示すことができた。日韓の男性を決定的に分かつものとして語られる徴兵制という「制度」が、韓国の「社会」にどのように作用しているのかを明らかにした本研究は、ミクロな事象とマクロな事象の結合を試みた研究であり、日韓の均質性と異質性について新たな視座を提供するものとなり得たはずである。実像とイメージ、ミクロな生活世界と世界の潮流とを繋げる文化論を醸成していくことが、今後の地域研究において重要となつてこよう。

以上が本研究の成果である。しかしながら、調査の実施と分析に当初の想定以上に時間がかかったため、着想に至るまでの経緯や、調査の成果をすべて論考として発表できていない状態である。今後は、本研究で得られた成果を少しずつ発表していく予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計3件)

1. 佐々木正徳「公益勤務要員からみた韓国の軍事主義」『日本ジェンダー研究』第18号、2015年、査読有、印刷中。

2. 佐々木正徳「軍事文化からみる韓国のジェンダー秩序 補充役のポジションに着目して」『外大論叢』第18号、2014年、査読有、137-147頁。

3. 佐々木正徳「代替服務という生き方 韓国の男性性と兵役の多様性」『外大論争』第17号、2013年、査読有、93-104頁。

〔学会発表〕(計1件)

1. 佐々木正徳「公益勤務要員からみる韓国の『軍事文化』」日本ジェンダー学会、2014年9月20日、京都大学芝蘭会館別館(京都市・左京区)

〔図書〕(計0件)

該当なし。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

佐々木 正徳 (SASAKI, Masanori)

長崎外国語大学・外国語学部・准教授
研究者番号：40403977